



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長 (氏名) 橋谷 義典

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-6748-2111(代表)

平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,493,212	△9.6	△67,275	—	△83,186	—	△456,660	—
23年3月期	7,181,273	△0.5	199,821	528.9	205,013	661.8	△259,585	—

(注) 包括利益 24年3月期 △428,413百万円 (—%) 23年3月期 △359,727百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△455.03	△455.03	△20.0	△0.6	△1.0
23年3月期	△258.66	△258.66	△9.4	1.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △121,697百万円 23年3月期 14,062百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,295,667	2,490,107	2,028,891	15.3	2,021.66
23年3月期	12,911,122	2,936,579	2,547,987	19.7	2,538.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	519,539	△882,886	257,336	894,576
23年3月期	616,245	△714,439	△10,112	1,014,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	25,089	—	0.9
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	25,089	—	1.1
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の配当予想額については未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,400,000	14.0	180,000	—	190,000	—	30,000	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、注記3及び注記4をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	1,004,638,164 株	23年3月期	1,004,636,664 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,061,803 株	23年3月期	1,051,588 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,003,578,420 株	23年3月期	1,003,559,043 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,572,123	△19.9	△93,485	—	△86,863	—	△166,963	—
23年3月期	3,211,249	9.4	△92,820	—	△67,248	—	△275,846	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△166.37	—
23年3月期	△274.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	3,861,163		1,828,265		47.0		1,810.11	
23年3月期	3,632,128		2,017,888		55.3		2,000.46	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,816,583百万円 23年3月期 2,007,628百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料16ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
連結業績概況	4
分野別営業概況	5
(2) 財政状態に関する分析	10
キャッシュ・フロー(3月31日に終了した当年度1年間)	10
2011年度第4四半期の連結業績概況	11
2012年度の連結業績予想	13
2. 経営方針	16
3. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書	18
(3) 連結資本変動表	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	21
(7) セグメント情報	22
注記	31
参考	33
1株当たり情報	33

SONY〒108-0075
東京都港区港南1-7-1
ソニー株式会社**News & Information**

No: 12-066

2012年5月10日 午後3:00

2011年度 連結業績のお知らせ

2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

- ・ 連結売上高は、為替の悪影響や東日本大震災及びタイの洪水の影響、ならびに先進国における市場環境の悪化などにより前年度に比べ減少
- ・ 連結営業損益は、前述の減収要因に加え、持分法による投資損益の大幅な悪化などにより、前年度の利益に対し当年度は損失を計上
- ・ 米国などにおける繰延税金資産に対する評価性引当金計上による現金支出をともなわない税金費用の計上などにより、多額の当社株主に帰属する当期純損失を計上
- ・ 2012年度の連結業績見通しに関しては、震災や洪水の影響から回復が見込まれるコンシューマープロダクツ&サービス分野やプロフェッショナル・デバイス&ソリューション分野を中心とした大幅な損益改善により、営業利益の計上を見込む

経営成績**(1) 経営成績に関する分析**

	<u>2010年度</u> 億円	<u>2011年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
売上高及び営業収入	71,813	64,932	△9.6
営業利益（損失）	1,998	△673	-
税引前利益（損失）	2,050	△832	-
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	△2,596	△4,567	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）			
-基本的	△258.66円	△455.03円	-
-希薄化後	△258.66円	△455.03円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

補足情報

	<u>2010年度</u> 億円	<u>2011年度</u> 億円	<u>増減率</u> %
営業利益（損失）	1,998	△673	-
控除：持分法による投資利益（損失）*	141	△1,217	-
戻し入れ：構造改革費用**	671	548	△18.3
戻し入れ：長期性資産の減損***	-	293	-
上記の調整後営業利益	2,528	1,385	△45.2

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

なお、2011年度の営業損失及び調整後営業利益はそれぞれ、後述のソニーが買収前から保有していたSony Ericsson Mobile Communications AB (以下「ソニー・エリクソン」)の持分50%に対する評価差益1,023億円を含んでいます。2010年度は、Game Show Network, LLC (以下「GSN」)の支配権取得にともなう評価差益270億円を含んでいます。

* 2011年度の持分法による投資損失には、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD Corporation (以下「S-LCD」)持分の減損634億円とその後の為替調整の合計600億円の損失が含まれます。また、ソニー・エリクソンの330億円の費用(同社の繰延税金資産の一部に対して米国会計原則にもとづいて2011年12月31日に終了する四半期に計上した評価性引当金654百万ユーロのソニー持分50%分にあたります)(詳細は8ページ「ソニーモバイル」をご参照ください)が含まれます。

** ソニーは、様々な費用削減施策の実施や横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。ソニーは構造改革を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびにその他の営業損益(純額)に計上されています。なお、現在実行中の構造改革に直接関連する長期性資産の減損については構造改革費用に含まれていません。

*** 営業費用に計上された現金支出をとまわらない長期性資産の減損293億円は、主に液晶テレビ資産グループ及びネットワークビジネス資産グループに関連する長期性資産の見積公正価値が簿価を下回ったことにより、それぞれの資産グループで167億円及び126億円の減損を計上したことによるものです。液晶テレビ資産グループでは、日本・欧州・北米の液晶テレビ市場環境の継続的な悪化や為替の悪影響を、当該資産グループに関連する長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、減損の計上が必要となりました。ネットワーク増強とセキュリティ強化のために投資を行ってきたネットワークビジネス資産グループでは、減損判定に適用する限られた期間にもとづく最新のマネジメントの将来見込みを当該長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、主に、一部の無形固定資産及びその他長期性資産について減損の計上が必要となりました。なお、ソニーはこのような減損を構造改革費用に含めていません。

ソニーは、2011年4月1日付の組織変更にとまわらない、当年度第1四半期より、主にコンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野及びネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPD分野及びNPS分野に含まれていた事業は、新設されたコンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野及びプロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野に移管されました。CPS分野には、テレビ事業、ホームオーディオ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、パーソナル・モバイルプロダクツ事業、ゲーム事業などが含まれます。S-LCDの持分法による投資損益も、CPS分野に含まれます。PDS分野には、プロフェッショナル・ソリューション事業、半導体事業、コンポーネント事業などが含まれます。なお、新設された分野及び製品部門の詳細については、24ページをご参照ください。

以上のセグメント変更にとまわらない、各分野の2010年度における売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益は、当年度の表示に合わせて修正再表示しています。映画分野、音楽分野及び金融分野については、従来からの変更はありません。

2012年2月15日、ソニーはTelefonaktiebolaget LM Ericsson(以下「エリクソン」)の保有するソニー・エリクソンの持分50%を取得しました。ソニー・エリクソンはソニーの100%子会社となり、社名をSony Mobile Communications AB(以下「ソニーモバイル」)に変更しました。これにとまわらない、従来単独セグメントとして表示されていたソニー・エリクソン分野を、当年度第4四半期よりソニーモバイル分野へと変更しました。ソニーモバイル分野の業績は、2012年2月15日までの期間のソニー・エリクソンの持分法による投資損益、及び2012年2月16日から3月31日までの期間のソニーモバイルの売上高及び営業損益、ならびに支配権取得にとまわらない、ソニーが買収前から保有していたソニー・エリクソンの持分50%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した、現金収入をとまわらない評価差益(以下、同社の「支配権取得にともなう評価差益」)で構成されています。

【連結業績概況】

売上高は、為替の悪影響や東日本大震災及びタイの洪水の影響、ならびに先進国における市場環境の悪化などにより、主に、CPS分野及びPDS分野において減収となり、前年度比9.6%減少の6兆4,932億円となりました。詳細は、後述の「分野別営業概況」をご参照ください。

当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ78.1円、107.5円となり、前年度の平均レートに比べ、米ドルに対しては8.5%、ユーロに対しては3.9%の円高となりました。なお、前年度の為替レートを適用した場合、売上高は5%の減少となります（前年度の為替レートを適用した場合の売上高の状況については13ページ【注記】をご参照ください）。

営業損益は、前年度の1,998億円の利益に対し、当年度は673億円の損失となりました。これは、前述の要因による売上高の減少及び持分法による投資損益の大幅な悪化などによるものです。一方、ソニーモバイルの支配権取得にともない、1,023億円の評価差益を計上しました（詳細については8ページ「ソニーモバイル」をご参照ください）。詳細は、後述の「分野別営業概況」をご参照ください。

構造改革費用（純額）は、前年度に比べ123億円減少し、548億円となりました。このうちCPS分野においては、前年度の287億円に対し、当年度は96億円となりました。PDS分野においては、前年度の199億円に対し、当年度は265億円となりました。

また、持分法による投資損益、構造改革費用及び長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業利益は、前年度に比べ1,143億円減少し、1,385億円となりました。

また、当年度の営業損益には、最新のライセンス契約状況にもとづいた特許権の見積りロイヤリティ料率変更によるブルーレイディスク特許費用引当金の戻し入れ165億円が含まれます。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年度の141億円の利益に対し、当年度は1,217億円の損失となりました。S-LCDの持分法による投資損益は、前年度の72億円の利益に対し、当年度において641億円の損失となりました。これは主に、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD持分の減損634億円とその後の為替調整の合計600億円の損失を計上したことによるものです。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年度の42億円の利益に対し、当年度は同社がソニーの100%子会社になる前の2012年2月15日までの期間において577億円の損失を計上しました。これは主に、ソニー・エリクソンが同社の繰延税金資産の一部に対して654百万ユーロの評価性引当金を米国会計原則にもとづいて2011年12月31日に終了した四半期に計上したこと（ソニーの持分法による投資損益への影響額はこの評価性引当金の持分50%分にあたる330億円）のほか、販売台数の減少、スマートフォンの厳しい価格競争の悪影響、ならびに構造改革費用の増加によるものです。（詳細については8ページ「ソニーモバイル」をご参照ください）。

東日本大震災にともない直接被害を受けた固定資産ならびに棚卸資産にかかる除却損及び減損、これらの修繕、撤去ならびに清掃などの原状回復費用として、当年度において59億円が発生しました。加えて、稼働停止期間中の製造事業所の固定費など63億円が発生しました。これら前述の直接被害及びその他に関する費用は、当年度受け取った保険金により、一部相殺されました。

タイの洪水によりソニーのタイ国内の製造事業所への浸水といった直接的な被害が2011年10月以降発生したため、ソニーは直接被害を受けた固定資産ならびに棚卸資産にかかる除却損及び減損、これらの修繕、撤去ならびに清掃などの原状回復費用として当年度において132億円を計上しました。これらの直接被災に加え、工場の浸水及び一部の部品やコンポーネントの調達が困難になったことにより、

いくつかの製造事業所の操業を停止しました。このため、ソニーは稼働停止期間中の製造事業所の固定費やその他の追加費用として、当年度において139億円を計上しました。また、これら製造事業所の一時的な操業停止による一部製品の発売延期や洪水に起因する法人顧客からの大幅な需要減少による悪影響も受けました。ソニーの保険契約は、固定資産や棚卸資産に関する損害や関連した費用、原状回復にかかる追加費用や逸失利益を含む休業損害を補償範囲に含みます。これらの保険により、直接被害及びその他に関する費用は受取保険金により相殺されました。また、操業停止及び需要減少にともなう悪影響も当年度の受取保険金により一部相殺されました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年度の52億円の収益に対し、当年度において159億円の費用を計上しました。この費用の増加は、前年度に為替差益（純額）を計上したのに対し、当年度は為替差損（純額）を計上したこと、及び投資有価証券売却益が減少したことなどによるものです。

税引前損益は、前年度の2,050億円の利益に対し、832億円の損失となりました。

法人税等は、主に、米国、日本ならびに英国における繰延税金資産に対し、現金支出をともなわない2,603億円の評価性引当金を計上したことにより、3,152億円となりました。

ソニーは、税務管轄毎に繰延税金資産の回収可能性を評価し、評価性引当金の計上の必要性を判断しています。米国の統括持株会社はその子会社とともに米国連邦税について連結納税申告を行っていません。米国の連結納税グループは2011年度を含む直近数年間で累積損失を計上しました。米国会計原則では、繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり直近数年間にわたる累積損失は重要なマイナス要因とみなされます。この重要なマイナス要因と客観的に検証可能なプラス要因を比較衡量した結果、ソニーは米国の連結納税グループの繰延税金資産に対し2,030億円の評価性引当金を計上しました。加えて、日本及び英国における一部の子会社の繰延税金資産についても回収可能性を評価した結果、ソニーは合計573億円の評価性引当金を計上しました。

当社株主に帰属する当期純損失（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度に比べ1,971億円悪化し、当年度は4,567億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

コンシューマプロダクツ&サービス分野

	2010年度	2011年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	38,498	31,368	△18.5
営業利益（損失）	108	△2,298	-

CPS分野の売上高は、前年度比18.5%減少の3兆1,368億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収）。外部顧客に対する売上は前年度比18.8%減少しました。これは主に、液晶テレビ、PC、デジタルカメラなどのデジタルイメージング製品、ならびにゲームの減収によるものです。液晶テレビの減収は、日本の市場縮小に加え、欧州及び北米の市場環境悪化などによる販売台数の減少や価格下落の影響によるものです。なお、前年度の日本での液晶テレビの売上は、政府による補

助金制度(2011年3月末に終了)などの好影響を大きく受けました。PC及びデジタルカメラなどのデジタルイメージング製品の減収は、タイの洪水の影響や為替の悪影響などによるものです。デジタルイメージング製品の減収には、東日本大震災の影響もありました。ゲームの減収は、戦略的な価格改定による「プレイステーション 3」ハードウェア売上の減少やプラットフォーム移行により売上が減少した「プレイステーション 2」の影響によるものです。

営業損益は、前年度の108億円の利益に対し、当年度は2,298億円の損失となりました。これは主に、減収による売上総利益の減少(為替による影響を除く)、売上原価率の悪化、ならびに持分法による投資損益の悪化によるものです。なお、構造改革費用は、前年度の287億円に対し、当年度は96億円を計上しました。この減少は、前年度に欧州のバルセロナ工場の譲渡及びその固定資産の減損に関する費用116億円を計上したことなどによるものです。

分野の営業損益には、2012年1月に売却したソニーの保有するS-LCD持分の減損634億円とその後の為替調整の合計600億円の損失のほか、S-LCDの低稼働率に起因する追加的な液晶パネル関連費用228億円、前述の液晶テレビ関連資産の減損167億円、ネットワークビジネス資産の減損126億円が含まれます。一方、ブルーレイディスク特許費用引当金の戻し入れ143億円は、当年度の営業損益に対しプラスの要因として貢献しました。この戻し入れは、最新のライセンス契約状況にもとづき特許権の見積りロイヤリティ料率に変更されたことによるものです。

構造改革費用、前述のS-LCD持分にかかる損失、ならびに液晶テレビ関連資産及びネットワークビジネス資産にかかる減損を除くベースで分野全体の損益変動にマイナスの影響を与えたカテゴリーは、S-LCDの低稼働率に起因する追加的な液晶パネル関連費用の計上及び減収の影響があった液晶テレビや、減収の影響があったゲームなどです。

プロフェッショナル・デバイス&ソリューション分野

	<u>2010年度</u>	<u>2011年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	15,033	13,138	△12.6
営業利益(損失)	277	△202	-

PDS分野の売上高は、主に、コンポーネントカテゴリーの減収により、前年度比12.6%減少の1兆3,138億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、8%の減収)。外部顧客に対する売上は前年度比9.3%減少しました。コンポーネントの減収は、電池やストレージメディアで東日本大震災の影響及び為替の悪影響があったことなどによるものです。

営業損益は、前年度の277億円の利益に対し、当年度は202億円の損失となりました。これは、販売費・一般管理費の減少があったものの、売上原価率の悪化、為替の悪影響、ならびに減収による売上総利益の減少(為替による影響を除く)などによるものです。構造改革費用は、前年度の199億円に対し、当年度は265億円を計上しました。当年度の構造改革費用には、株式会社ジャパンディスプレイへの中小型ディスプレイ事業売却にともなう損失192億円が含まれています。なお、構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動にマイナスの影響を与えたカテゴリーは、前述の要因で減収となったコンポーネントなどです。

* * * * *

C P S分野及びP D S分野の2012年3月末の棚卸資産の合計は、前年度末比436億円（7.2%）減少の5,643億円となりました。2011年12月末比では74億円（1.3%）の減少となりました。

映画分野

	2010年度	2011年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	6,000	6,577	+9.6
営業利益	387	341	△11.7

上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、円高の影響があったものの、前年度比9.6%増加の6,577億円となりました（米ドルベースでは18%の増収）。これは、米国のネットワーク向け売上及びケーブルテレビ向けに制作した番組の売上が増加したこと、前年度において持分法適用会社だったGSNが連結対象となり同社の売上が計上されたこと、SPEが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入が増加したことなどによるものです。また、当年度においてスパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利を売却したことや、劇場公開された映画作品の有料テレビ局向け及びビデオオンデマンド向け売上が増加したことも好影響を与えました。

営業利益は、前年度に比べ45億円減少し、341億円となりました。これは、当年度に前述のスパイダーマン関連商品に関する権利売却にともなう営業利益214億円を計上したものの、前年度にGSNの支配権取得にともなう270億円の評価差益及びSPEが保有していたHBO Latin America（中南米のプレミアム有料テレビ事業）の持分売却益の合計303億円を計上したことなどによるものです。円高の影響や、今後公開予定の大型映画作品数の増加にともなう広告宣伝費の増加も減益要因となりました。一方、米国のネットワーク及びケーブルテレビ向けに制作した番組収入の増加、ならびに前述したSPEが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入の増加は、営業損益に対しプラス要因として貢献しました。なお、「スマーフ」及び「Bad Teacher」の劇場興行収入は好調でしたが、「アーサー・クリスマスの大冒険」の劇場興行収入は想定を下回りました。

音楽分野

	2010年度	2011年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	4,707	4,428	△5.9
営業利益	389	369	△5.2

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment（以下「SME」）の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年度比5.9%減少の4,428億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、1%の減収）。複数の主要作品のヒットがあったものの、主に米ドルに対する円高の悪影響、

及びパッケージメディアの音楽市場の継続的な縮小の影響により、減収となりました。今年度にヒットした作品には、アデルの「21」、ビヨンセの「4」、ピットブルの「プラネット・ピット」、フー・ファイターズの「ウェイスティング・ライト」、ワン・ダイレクションの「アップ・オール・ナイト」、ならびに米国の人気テレビ番組「Glee」出演者の楽曲を集めたアルバムなどがあります。

営業利益は、前年度に比べ20億円減少し、369億円となりました。間接費の削減、デジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収益の計上ならびに著作権侵害訴訟に関する和解金の受領があったものの、前述の減収の影響及び構造改革費用の増加により減益となりました。

金融分野

	2010年度 億円	2011年度 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	8,065	8,719	+8.1
営業利益	1,188	1,314	+10.6

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険㈱、ソニー銀行㈱（以下「ソニー銀行」）の3社、ならびに㈱ソニーファイナンスインターナショナル（以下「SFI」）の業績が含まれています。以下に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な増収により、前年度比8.1%増加の8,719億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高が堅調に拡大したことともなう保険料収入の増加などにより、前年度比11.6%増加の7,777億円となりました。

営業利益は、ソニー銀行において外貨建て顧客預金に関する為替差損益が前年度の差益から差損に転じたことによる営業損益の悪化があったものの、主にソニー生命の増益により、前年度に比べ126億円増加し、1,314億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年度に比べ172億円増加し、1,348億円となりました。ソニー生命の増益は、保険料収入の増加による増益に加え、前年度に計上した東日本大震災にともなう支払保険金に対する引当金の一部を当年度に戻し入れたことなどによるものです。

ソニーモバイル

2012年2月15日、ソニーはエリクソンの保有するソニー・エリクソンの持分50%を取得しました。これにともない、ソニー・エリクソンはソニーの100%子会社となり、社名をSony Mobile Communications AB（以下「ソニーモバイル」）に変更しました。

以下の開示は、全世界にある子会社の業績をユーロベースで連結している、スウェーデンを拠点とするソニーモバイルの業績であり、ソニーによるソニー・エリクソンの100%子会社化の影響、特に買収会計にかかる調整や同社の支配権獲得にともなう評価差益1,023億円を含んでいません。2012年2月15日までのソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、以下の開示が、投資家の皆様に2012年3月31日に終了した1年間におけるソニーモバイルの営業概況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	2011年3月31日に 終了した1年間 百万ユーロ	2012年3月31日に 終了した1年間 百万ユーロ	増減率 %
売上高	6,034	5,289	△12.4
税引前利益（損失）	133	△536	-
当期純利益（損失）	74	△1,145	-

2012年3月31日に終了した1年間におけるソニーモバイルの売上高は、前年比12.4%減少し、5,289百万ユーロとなりました。この減収は、東日本大震災及びタイの洪水にともなう一部の部品の供給不足の影響を受けたことに加え、スマートフォンに注力したことにともない、スマートフォン以外の携帯電話の販売台数が減少したことによるものです。税引前損益は、販売台数の減少、スマートフォンの厳しい価格競争の悪影響、及び構造改革費用の増加により、前年の133百万ユーロの利益に対して、536百万ユーロの損失を計上しました。構造改革費用は、前年の51百万ユーロに対し、88百万ユーロを計上しました。当期純損益は、前年の74百万ユーロの利益に対し、1,145百万ユーロの損失を計上しました。これは、主に、税引前損益が悪化したことに加え、ソニー・エリクソンが同社のスウェーデンにおける繰延税金資産に対し、2011年12月31日に終了した四半期において654百万ユーロの評価性引当金を計上したことによるものです。

* * * * *

ソニーの連結業績に含まれるソニーモバイル分野の業績は、2012年2月15日までの期間のソニー・エリクソンの持分法による投資損益、2012年2月16日から3月31日までの期間のソニーモバイルの売上高及び営業損益、ならびに同社の支配権取得にともなう評価差益で構成されています。ソニーモバイル分野の業績の内訳は以下のとおりです。

	<u>2010年度</u>	<u>2011年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
100%子会社化から2012年3月31日までの売上高	-	777	-
(I) 100%子会社化するまでのソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	42	△577	-
(II) 評価差益	-	1,023	-
(III) 100%子会社化から2012年3月31日までの営業利益(損失)	-	△132	-
営業利益(I、II、IIIの合計)	42	314	+655.9

ソニー・エリクソンの100%子会社化にともない、ソニーはソニーモバイル分野の売上高として777億円を計上しました。

また、ソニーはソニーモバイル分野の営業利益として、当年度1年間において314億円を計上しました。これは以下の3つの要素により構成されています。

当年度の2012年2月15日までの期間、ソニーは、ソニー・エリクソンの持分法による投資損益として、前年度の42億円の利益に対し、577億円の損失を計上しました。この損失には、米国会計原則にもとづき、2011年12月31日に終了した四半期にソニー・エリクソンが計上した、前述のスウェーデンにおける繰延税金資産に対する評価性引当金のソニー持分50%分にあたる330億円が含まれています。

また、買収にともない、ソニーが買収前から保有していたソニー・エリクソンの持分50%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した、現金収入をとみなわない評価差益1,023億円が含まれています。さらに、ソニー・エリクソンの100%子会社化後の2012年2月16日から3月31日までの期間の営業損失132億円がこの分野の営業利益に含まれています。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フロー】

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、21、30ページをご参照ください。

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比967億円（15.7%）減少し、5,195億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では1,761億円の収入超過となり、前年度比797億円（31.2%）の減少となりました。この減少は、主に、当期純損失に調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、繰延税額、持分法による投資損益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額の悪化や、受取手形及び売掛金の減少幅の縮小といったキャッシュ・フローを悪化させる要因の影響が、棚卸資産が増加から減少に転じるといったキャッシュ・フローを改善させる要因の影響を上回ったことによるものです。なお、当年度第3四半期において、法人顧客からの前受金収入506億円、及び当年度第4四半期において東日本大震災関連で60億円の、タイの洪水関連で269億円の保険金収入がそれぞれありました。

金融分野では3,509億円の収入超過となり、前年度比186億円（5.0%）の減少となりました。この減少は、当年度において、ソニー生命の保険料収納代行業務を外部に委託したためにその他の流動資産に含まれる未収入金が増加したことによる影響が、ソニー生命における保有契約高の拡大にともなう保険料収入の増加による影響を上回ったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度比1,684億円（23.6%）増加し、8,829億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では3,215億円の支出超過となり、前年度比1,840億円（133.7%）の増加となりました。この増加は、S-LCD持分譲渡にともなう収入があったものの、当年度において半導体製造設備の購入額が前年度に比べて増加したこと、ソニー・エリクソンの持分取得にともなう支出があったことなどによるものです。なお、当年度第4四半期において東日本大震災関連で90億円の及びタイの洪水関連で235億円の保険金収入がそれぞれありました。

金融分野では5,553億円の支出超過となり、前年度比24億円（0.4%）増加となりました。この増加は、主として、ソニー生命において保有債券の入れ替えにともなう投資の増加額（純額）が縮小したものの、前年度にSFIのリース・レンタル事業の非連結化にともなう収入があったことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度における合計*は、前年度の受取超過から2,637億円悪化し、1,454億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度の101億円の支払超過に対し、2,573億円の受取超過となりました。金融分野を除いたソニー連結では前年度の1,869億円の支払超過に対し、313億円の受取超過となりました。これは主に、当年度において銀行借入や長期の社債の発行を行ったことによるものです。この銀行借入にはエリクソンの保有するソニー・エリクソンの持分50%の取得に用いた1,110億円の無担保の銀行借入が含まれます。金融分野では2,126億円の受取超過となり、前年度比689億円（47.9%）の増加となりました。この増加は、主として、長期借入金の返済額が縮小した影響や、短期借入金が増加から増加に転じた影響によるものです。なお、当年度において、SFHで100億円の社債の発行がありました。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2012年3月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は8,946億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2012年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年3月末に比べ1,280億円(15.1%)減少し、7,194億円となりました。2011年12月末比では878億円(13.9%)の増加となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,717億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2012年3月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年3月末に比べ81億円(4.9%)増加し、1,752億円となりました。2011年12月末比では50億円(3.0%)の増加となりました。

* ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は30ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則で要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2010年度 億円	2011年度 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	6,162	5,195
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△7,144	△8,829
	△982	△3,633
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	3,695	3,509
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△5,529	△5,553
消去**	331	136
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た(に使用した)連結キャッシュ・フローの合計	1,183	△1,454

** 消去は主にセグメント間の貸付、配当金の支払いです。セグメント間の貸付は当社と金融分野に含まれるSFIとの取引です。

【2011年度第4四半期の連結業績概況】

前年度第4四半期の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、19、23ページをご参照ください。

当四半期の**売上高**は、CPS分野での大幅減収があったものの、前年同期は持分適用会社であったソニーモバイルが連結対象となり売上が計上されたこと、及び金融分野の増収などにより、前年同期比1.2%増加の1兆6,004億円となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ78.3円、102.5円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して3.9%の円高、ユーロに対しては8.4%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は4%の増収となります。(前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については13ページ【注記】をご参照ください。)

CPS分野は、液晶テレビ及びPCなどの売上が減少したことにより、分野全体で前年同期比大幅減収となりました。PDS分野は、半導体が増収だったものの、主にコンポーネントカテゴリーの減収によりほぼ前年同期並みとなりました。映画分野は、円高の影響があったものの、ケーブルテレビ向けに制作した番組の売上が増加したこと、及び前年同期は持分法適用会社だったGSNが連結対象となり当四半期を通じて同社の売上が計上されたことにより増収となりました。音楽分野は、円高の影響などにより減収となりました。金融分野は主にソニー生命で資産運用収益の増加による大幅な増収があったことにより、分野全体でも大幅増収となりました。ソニーモバイル分野は、1.5ヵ月分の売上高として777億円を計上しました。2012年3月31日に終了した3ヵ月間において、ユーロベースでのソニーモバイルの売上高は、スマートフォン以外の携帯電話の販売台数が減少したことから、前年同期に比べ減少しました。

営業損益は、前年同期に比べ720億円改善し、14億円の損失となりました。主な損益改善要因としては、ソニーモバイルの支配権取得にともなう1,023億円の評価差益が挙げられます。

CPS分野は、ネットワークビジネス資産及び液晶テレビ関連資産の減損(詳細は3ページをご覧ください)、及び為替の悪影響により、前年同期に比べ損失が拡大しました。PDS分野は、前年同期の損失に対し、利益を計上しました。これは、その他の営業損益(純額)の改善、及び販売費・一般管理費の減少があったことによるものです。映画分野は、前年同期にGSNの支配持分を取得したこと及び中南米のプレミアム有料テレビ事業の持分を売却したことによる利益を計上したこと、大幅な減益となりました。音楽分野は、構造改革費用の減少及び間接費の削減があったものの、前述の減収の影響、ならびに広告宣伝費の増加などにより減益となりました。金融分野は、ソニー生命において一般勘定における有価証券評価損益が改善したことなどにより大幅な増益となったことから、分野全体でも大幅な増益となりました。ソニーモバイル分野は、当四半期において776億円の営業利益を計上しました。これは、ソニーモバイルの連結営業損失1.5ヵ月分132億円及びソニー・エリクソンの持分法投資損失1.5ヵ月分の115億円があったものの、前述の評価差益1,023億円を計上したことによるものです。

当四半期では、197億円(前年同期は274億円)の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業損失に含まれる**持分法による投資損失**は、前年同期と比べ89億円悪化し、当四半期は92億円となりました。S-LCDの持分法による投資損益は、前年同期の17億円の損失に対し、当四半期において為替調整34億円を計上したことなどにより、34億円の利益となりました。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年同期3ヵ月間の5億円の利益に対し、当四半期はソニーの100%子会社化前の1.5ヵ月間において115億円の損失を計上しました。

タイの洪水により直接被害を受けた固定資産ならびに棚卸資産にかかる除却損及び減損、これらの修繕、撤去ならびに清掃などの原状回復費用として当四半期において44億円が発生しました。また、稼働停止期間中の製造事業所の固定費やその他の追加費用として、当四半期において93億円が発生しました。これら製造事業所の一時的な操業停止による一部製品の発売延期や洪水に起因する法人顧客からの大幅な需要減少による悪影響も受けました。当四半期においては、保険による受取金が直接被害及びその他の費用を上回りました。また、操業停止及び需要減少にともなう悪影響も当四半期の受取保険金により相殺されました。タイの洪水の影響については4ページをご参照ください。

その他の収益（費用）（純額）は、投資有価証券売却益の減少などにより前年同期に比べ43億円悪化し、9億円の収益を計上しました。

税引前損益は、前述の営業損益の改善により、前年同期と比べ677億円改善し、5億円の損失となりました。

法人税等は、主に、米国、日本ならびに英国における繰延税金資産に対し、現金支出をとみなわない2,603億円の評価性引当金を計上したことにより、2,404億円となりました。

ソニーは、税務管轄毎に繰延税金資産の回収可能性を評価し、評価性引当金の計上の必要性を判断しています。米国の統括持株会社はその子会社とともに米国連邦税について連結納税申告を行っています。米国の連結納税グループは2011年度を含む直近数年間で累積損失を計上しました。米国会計原則では、繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり直近数年間にわたる累積損失は重要なマイナス要因とみなされます。この重要なマイナス要因と客観的に検証可能なプラス要因を比較衡量した結果、ソニーは米国の連結納税グループの繰延税金資産に対し、2,030億円の評価性引当金を計上しました。加えて、日本及び英国における一部の子会社の繰延税金資産についても回収可能性を評価した結果、ソニーは合計573億円の評価性引当金を計上しました。

当社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期と比べ1,336億円改善し、当四半期において2,552億円の損失となりました。

【注記】

文中に記載されている前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年度及び前年同期の月別平均円レートを当年度及び当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後に前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

2012年度の連結業績予想

2012年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	2012年度		増減 %	2011年度
	億円			億円
売上高及び営業収入	74,000	+14.0		64,932
営業利益（損失）	1,800	-		△673
税引前利益（損失）	1,900	-		△832
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	300	-		△4,567

前提為替レート：1ドル80円前後、1ユーロ105円前後。

2012年度の構造改革費用は、グループ全体で約750億円を見込んでいます（2011年度実績は548億円）。この金額は、営業費用として、前述の営業利益の見通しに含まれています。

持分法による投資損失については、2011年度の1,217億円に対し、2012年度は約50億円を見込んでいます。

なお、分野別の見通しは、以下のとおりです。

CPS

液晶テレビは数量を追わず、収益構造の改善に向けたオペレーションを行うことから減収を見込むものの、東日本大震災やタイの洪水の悪影響からの回復が特にデジタルイメージング製品やPCで見込まれることにより、分野全体では前年度比大幅な増収を見込んでいます。営業損益は、震災や洪水の悪影響からの回復に加え、液晶テレビの損失がS-LCDの合弁解消などによって前年度に比べ大幅に縮小する見込みであることなどから、分野全体で大幅な損失縮小を見込んでいます。

PDS

半導体カテゴリーは中小型ディスプレイ事業を売却したことから減収を見込むものの、分野全体では2011年度の震災や洪水の悪影響からの回復により、前年度比増収を見込んでいます。営業損益についても、震災や洪水の悪影響からの回復がコンポーネントカテゴリーを中心に見込まれることから、分野全体で損益は大幅に改善し黒字化を見込んでいます。

映画

大型の劇場公開作品数が前年度に比べ増加することともなう劇場興行及び映像ソフト収入の増加、米国のネットワーク及びケーブルテレビ向けに制作した番組収入の増加ならびにSPEの保有する全世界のテレビネットワークにおける広告収入の増加により、分野全体で前年度比増収を見込んでいます。営業利益は、2011年度にスパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利売却にともなう利益の計上がありましたが、2012年度は前述の増収などの影響により分野全体では前年度比増益を見込んでいます。

音楽

パッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小すると見込まれるものの、デジタル配信収入の拡大などから売上高はほぼ前年度並みを見込んでいます。営業利益は、2011年度にデジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収益の計上及び著作権侵害訴訟に関する和解金の受領がありましたが、デジタル配信収入の拡大や構造改革費用の減少などによってほぼ前年度並みを見込んでいます。

金融

引き続きビジネスが堅調に推移することにより増収を見込むものの、営業利益は前年度比で減少を見込んでいます。これは、2011年度に計上した債券売却益等の利益を見込んでいないことなどによるものです。

なお、2012年4月1日以降の金融市場を予測することは不可能であるため、従来と同様、2012年度の相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

ソニーモバイル

ソニーの連結業績に含まれるソニーモバイル分野の2011年度の業績の内訳は、ソニー・エリクソンがソニーの100%子会社となった2012年2月15日までの同社の持分法による投資損益、及び同社がソニーの100%子会社となってから2012年3月31日までの売上高及び営業損失、ならびに同社の支配権取得にともなう評価差益です。

上記の要因により、2012年度の業績見通しは前年度との単純な比較はできませんが、売上高は期初から計上されるため前年度に比べ大幅な増加を見込んでいます。また、2011年度に1年間ソニー・エリクソンを100%連結していたと仮定した場合、2012年度の売上高は、スマートフォンの販売台数の拡大により大幅な増加を見込んでいます。営業損益は2011年度に多額の評価差益を計上したことなどにより、

前年度に比べ大幅な損益悪化を見込んでいますが、評価差益を除く2011年度営業損益との比較では、スマートフォン市場での厳しい競争環境は2012年度も継続するものの、製品ミックスの改善やコスト削減などにより、損失の大幅な縮小を見込んでいます。

補足情報

	<u>2012年度</u>	<u>増減</u>	<u>2011年度</u>
	億円	%	億円
営業利益(損失)	1,800	-	△673
控除:持分法による投資利益(損失)*	△50	-	△1,217
戻し入れ:構造改革費用	750	+37.0	548
戻し入れ:長期性資産の減損**	-	-	293
上記調整後営業利益	<u>2,600</u>	<u>+87.7</u>	<u>1,385</u>

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

なお、2011年度の営業損失及び調整後営業利益はそれぞれ、ソニーが買収前から保有していたソニー・エリクソンの持分50%に対する評価差益1,023億円を含んでいます。

* 2011年度の持分法による投資損失には、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD持分の減損634億円とその後の為替調整の合計600億円の損失、ならびにソニー・エリクソンがその繰延税金資産の一部に対し米国会計原則にもとづいて2011年12月31日に終了した四半期に計上した評価性引当金のソニー持分50%分にあたる330億円が含まれています。詳細は、8ページをご参照ください。

**営業費用に計上された現金支出をとみなわない長期性資産の減損293億円は、主に液晶テレビ資産グループ及びネットワークビジネス資産グループに関連する長期性資産の見積公正価値が簿価を下回ったことにより、それぞれの資産グループで減損を計上したことによるものです。詳細は3ページをご参照ください。

設備投資額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の2012年度通期見通しは以下のとおりです。

	<u>2012年度</u>	<u>増減</u>	<u>2011年度</u>
	億円	%	億円
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	2,100	△28.8	2,951
減価償却費及び償却費**	3,300	+3.3	3,196
(内、有形固定資産の減価償却費)	2,000	△4.4	2,092)
研究開発費	4,800	+10.7	4,335

* 設備投資額の見通しには、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

** 減価償却費及び償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

設備投資額は、主に2011年度にイメージセンサーの生産能力の増強を目的とした大規模な投資を行ったことにより、大幅な減少を見込んでいます。

研究開発費は、主にソニーモバイルが100%連結されることにより、大幅な増加を見込んでいます。

前述の見通しは会社の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。(後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。)

経営方針

ソニーは、2012年4月1日付で発足した新経営体制の下での経営方針を発表しました。迅速な意思決定によるソニーグループ一体となった経営（“One Sony”）のもとで、既に安定した事業基盤を有するエンタテインメント事業及び金融事業をさらに成長させると共に、エレクトロニクス事業を再生、そして成長へと転換し、新たな価値創造の実現をめざしていきます。この経営方針の詳細は、2012年4月12日付のプレスリリース（<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/201204/12-056/>）をご参照ください。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5) 市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、

(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない) ソニーの戦略及びその実行の効果(最近のSony Ericsson Mobile Communications ABの買収など)、(10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11) 係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14) 東日本大震災とそれにとまなう原発事故やタイの洪水を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

業績説明会資料

下記URLをご参照ください。

http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/11q4_sonypre.pdf

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度 (2012年3月31日)	増減
資	流 動 資 産			
	現金・預金及び現金同等物	1,014,412	894,576	△119,836
	有価証券	646,171	680,913	34,742
	受取手形及び売掛金	834,221	840,924	6,703
	貸倒及び返品引当金	△90,531	△71,009	19,522
	棚卸資産	704,043	707,052	3,009
	未収入金	215,181	202,044	△13,137
	繰延税	133,059	36,769	△96,290
	前払費用及びその他の流動資産	387,490	463,693	76,203
	流動資産合計	3,844,046	3,754,962	△89,084
産	繰延映画製作費	275,389	270,048	△5,341
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	221,993	36,800	△185,193
	投資有価証券その他	5,670,662	6,282,676	612,014
投資及び貸付金合計	5,892,655	6,319,476	426,821	
の	有形固定資産			
	土地	145,968	139,413	△6,555
	建物及び構築物	868,615	817,730	△50,885
	機械装置及びその他の有形固定資産	2,016,956	1,957,134	△59,822
	建設仮勘定	53,219	35,648	△17,571
	取得原価合計	3,084,758	2,949,925	△134,833
	控除－減価償却累計額	2,159,890	2,018,927	△140,963
有形固定資産合計	924,868	930,998	6,130	
部	その他の資産			
	無形固定資産	391,122	503,699	112,577
	営業権	469,005	576,758	107,753
	繰延保険契約	428,262	441,236	12,974
	繰延税	300,702	100,460	△200,242
	その他の資産	385,073	398,030	12,957
その他の資産合計	1,974,164	2,020,183	46,019	
合計	12,911,122	13,295,667	384,545	
負	流 動 負 債			
	短期借入金	53,737	99,878	46,141
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	109,614	310,483	200,869
	支払手形及び買掛金	793,275	758,680	△34,595
	未払金・未払費用	1,013,037	1,073,241	60,204
	未払法人税及びその他の未払税金	87,396	63,396	△24,000
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,761,137	113,385
	その他の	430,488	463,166	32,678
	流動負債合計	4,135,299	4,529,981	394,682
	び	長期借入債務	812,235	762,226
未払退職・年金費用		271,320	309,375	38,055
繰延税		306,227	284,499	△21,728
保険契約債務その他		2,924,121	3,208,843	284,722
生命保険ビジネスにおける契約者勘定		1,301,252	1,449,644	148,392
その他		204,766	240,978	36,212
負債合計	9,955,220	10,785,546	830,326	
本	償還可能非支配持分	19,323	20,014	691
	当社株主に帰属する資本			
	資本金	630,921	630,923	2
	資本剰余金	1,159,666	1,160,236	570
	利益剰余金	1,566,274	1,084,462	△481,812
	累積その他の包括利益	△804,204	△842,093	△37,889
	自己株式	△4,670	△4,637	33
当社株主に帰属する資本合計	2,547,987	2,028,891	△519,096	
部	非支配持分	388,592	461,216	72,624
	資本合計	2,936,579	2,490,107	△446,472
	合計	12,911,122	13,295,667	384,545

(2) 連結損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	6,304,401	5,526,611	
金融ビジネス収入	798,495	868,971	
営業収入	78,377	97,630	
売上高及び営業収入合計	7,181,273	6,493,212	△9.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	4,831,363	4,386,447	
販売費及び一般管理費用	1,501,813	1,375,887	
金融ビジネス費用	675,788	736,050	
その他の営業損(益)(純額)	△13,450	△59,594	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	6,995,514	6,438,790	△8.0
持分法による投資利益(損失)	14,062	△121,697	-
営業利益(損失)	199,821	△67,275	-
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	11,783	15,101	
投資有価証券売却益(純額)	14,325	671	
為替差益(純額)	9,297	—	
その他の収益	9,561	7,706	
その他の収益合計	44,966	23,478	△47.8
その他の費用			
支払利息	23,909	23,432	
投資有価証券評価損(純額)	7,669	3,604	
為替差損(純額)	—	5,089	
その他の費用	8,196	7,264	
その他の費用合計	39,774	39,389	△1.0
税引前利益(損失)	205,013	△83,186	-
法人税等	425,339	315,239	
当期純損失	△220,326	△398,425	-
控除—非支配持分に帰属する当期純利益	39,259	58,235	
当社株主に帰属する当期純損失	△259,585	△456,660	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	増減率
当社株主に帰属する当期純損失			
—基本的	△258.66	△455.03	—
—希薄化後	△258.66	△455.03	—

(2) 四半期連結損益計算書

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	増減率
売上高及び営業収入			
純売上高	1,355,773	1,290,054	
金融ビジネス収入	205,391	265,335	
営業収入	19,662	45,037	
売上高及び営業収入合計	1,580,826	1,600,426	+1.2
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,102,057	1,108,344	
販売費及び一般管理費用	375,601	354,674	
金融ビジネス費用	190,157	219,496	
その他の営業損(益)(純額)	△13,882	△89,863	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,653,933	1,592,651	△3.7
持分法による投資損失	△261	△9,187	-
営業損失	△73,368	△1,412	-
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	3,518	6,017	
投資有価証券売却益(純額)	10,862	28	
為替差益(純額)	—	2,347	
その他の収益	3,536	1,486	
その他の収益合計	17,916	9,878	△44.9
その他の費用			
支払利息	7,391	5,888	
為替差損(純額)	2,906	—	
その他の費用	2,393	3,064	
その他の費用合計	12,690	8,952	△29.5
税引前損失	△68,142	△486	-
法人税	313,330	240,431	
四半期純損失	△381,472	△240,917	-
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	7,330	14,296	
当社株主に帰属する四半期純損失	△388,802	△255,213	-

1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△387.42	△254.30	—
— 希薄化後	△387.42	△254.30	—

(3) 連結資本変動表
2010年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に帰属 する資本合計	非支配持分	資本合計
2010年3月31日現在残高	630,822	1,157,812	1,851,004	△669,058	△4,675	2,965,905	319,650	3,285,555
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	99	99 1,782				198 1,782	22	220 1,782
包括利益								
当期純利益(損失)			△259,585			△259,585	39,259	△220,326
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価損				△12,001		△12,001	△3,516	△15,517
未実現デリバティブ評価損				△1,553		△1,553		△1,553
年金債務調整額				△3,176		△3,176	△123	△3,299
外貨換算調整額				△118,416		△118,416	△616	△119,032
包括利益(損失)合計						△394,731	35,004	△359,727
新株発行費(税効果考慮後)			△8			△8		△8
配当金			△25,089			△25,089	△6,599	△31,688
自己株式の取得					△111	△111		△111
自己株式の売却			△48		116	68		68
非支配持分株主との取引及びその他		△27				△27	40,515	40,488
2011年3月31日現在残高	630,921	1,159,666	1,566,274	△804,204	△4,670	2,547,987	388,592	2,936,579

2011年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に帰属 する資本合計	非支配持分	資本合計
2011年3月31日現在残高	630,921	1,159,666	1,566,274	△804,204	△4,670	2,547,987	388,592	2,936,579
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	2	2 1,838				4 1,838	165	169 1,838
包括利益								
当期純利益(損失)			△456,660			△456,660	58,235	△398,425
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				14,546		14,546	6,011	20,557
未実現デリバティブ評価益				539		539		539
年金債務調整額				△34,668		△34,668	1,495	△33,173
外貨換算調整額				△18,306		△18,306	395	△17,911
包括利益(損失)合計						△494,549	66,136	△428,413
新株発行費(税効果考慮後)			△1			△1		△1
配当金			△25,090			△25,090	△7,760	△32,850
自己株式の取得					△79	△79		△79
自己株式の売却			△61		112	51		51
非支配持分株主との取引及びその他		△1,270				△1,270	14,083	12,813
2012年3月31日現在残高	630,923	1,160,236	1,084,462	△842,093	△4,637	2,028,891	461,216	2,490,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2010年度	2011年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純損失	△220,326	△398,425
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 当期純損失の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	325,366	319,594
(2) 繰延映画製作費の償却費	250,192	188,836
(3) 株価連動型報奨費用	1,952	1,952
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△15,229	36,647
(5) その他の営業損(益)(純額)	△13,450	△59,594
(6) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	△6,656	2,933
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	10,958	△21,080
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	5,080	2,819
(9) 繰延税額	307,421	206,694
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	△11,479	138,772
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の減少	104,515	4,427
棚卸資産の増加(△)・減少	△112,089	29,778
繰延映画製作費の増加	△244,063	△186,783
支払手形及び買掛金の減少	△18,119	△59,410
未払法人税及びその他の未払税金の減少	△8,020	△44,635
保険契約債務その他の増加	278,897	332,728
繰延保険契約費の増加	△69,196	△68,634
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△30,102	△39,161
その他の流動資産の増加	△89,473	△35,181
その他の流動負債の増加	56,076	10,595
(12) その他	113,990	156,667
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	616,245	519,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△253,688	△382,549
2 固定資産の売却	18,743	22,661
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△1,458,912	△1,028,150
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△15,316	△28,021
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	874,031	474,466
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	30,332	93,165
7 ビジネスの売却	99,335	8,430
8 ソニー・エリクソン取得にともなう支出(取得現金控除後)	—	△71,843
9 その他	△8,964	28,955
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△714,439	△882,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	1,499	216,887
2 長期借入債務の返済	△216,212	△112,043
3 短期借入金の増加・減少(△)(純額)	6,120	△26,158
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	229,327	211,597
5 配当金の支払	△25,098	△25,078
6 その他	△5,748	△7,869
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	△10,112	257,336
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△68,890	△13,825
現金・預金及び現金同等物純減少額	△177,196	△119,836
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,191,608	1,014,412
現金・預金及び現金同等物期末残高	1,014,412	894,576

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(7) セグメント情報

【ビジネスセグメント情報】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	3,771,610	3,061,214	△18.8
セグメント間取引	78,223	75,543	
計	3,849,833	3,136,757	△18.5
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
外部顧客に対するもの	1,066,574	967,603	△9.3
セグメント間取引	436,690	346,168	
計	1,503,264	1,313,771	△12.6
映 画			
外部顧客に対するもの	599,654	656,097	+9.4
セグメント間取引	312	1,624	
計	599,966	657,721	+9.6
音 楽			
外部顧客に対するもの	457,771	430,751	△5.9
セグメント間取引	12,972	12,038	
計	470,743	442,789	△5.9
金 融			
外部顧客に対するもの	798,495	868,971	+8.8
セグメント間取引	8,031	2,924	
計	806,526	871,895	+8.1
ソニーモバイル			
外部顧客に対するもの	—	77,732	—
セグメント間取引	—	—	
計	—	77,732	—
その他			
外部顧客に対するもの	377,822	378,071	+0.1
セグメント間取引	70,004	64,598	
計	447,826	442,669	△1.2
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△496,885	△450,122	-
連 結	7,181,273	6,493,212	△9.6

(注) コンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてCPS分野に対するものです。

2012年2月15日、ソニーはTelefonaktiebolaget LM Ericsson(以下「エリクソン」)の保有するSony Ericsson Mobile Communications AB(以下「ソニー・エリクソン」)の持分50%を取得しました。これにともない、ソニー・エリクソンはソニーの100%子会社となり、社名をSony Mobile Communications ABに変更しました。これにともない、従来単独セグメントとして表示されていたソニー・エリクソン分野を、当四半期よりソニーモバイル分野へと変更しました。ソニーモバイル分野の業績は、2012年2月16日から3月31日までの期間の売上高及び営業収入で構成されています。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びCPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス	10,817	△229,807	-
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション	27,650	△20,194	-
映 画	38,669	34,130	△11.7
音 楽	38,927	36,887	△5.2
金 融	118,818	131,421	+10.6
ソニーモバイル	4,155	31,407	+655.9
その他	7,116	△3,546	-
小 計	246,152	△19,702	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△46,331	△47,573	-
連 結	199,821	△67,275	-

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

ソニーモバイル分野の業績は、2012年2月15日までの期間のソニー・エリクソンの持分法による投資損失57,680百万円、2012年2月16日から3月31日までの期間の営業利益(損失)、ならびに支配権取得にとまない、ソニーが保有していたソニー・エリクソンの持分50%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した評価差益102,331百万円で構成されています。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産であるクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

【ビジネスセグメント情報】

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	737,320	620,099	△15.9
セグメント間取引	13,331	8,174	
計	750,651	628,273	△16.3
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
外部顧客に対するもの	253,081	236,336	△6.6
セグメント間取引	77,004	90,235	
計	330,085	326,571	△1.1
映 画			
外部顧客に対するもの	173,768	182,044	+4.8
セグメント間取引	312	1,394	
計	174,080	183,438	+5.4
音 楽			
外部顧客に対するもの	106,622	103,354	△3.1
セグメント間取引	3,030	2,761	
計	109,652	106,115	△3.2
金 融			
外部顧客に対するもの	205,391	265,335	+29.2
セグメント間取引	1,145	727	
計	206,536	266,062	+28.8
ソニーモバイル			
外部顧客に対するもの	—	77,732	—
セグメント間取引	—	—	
計	—	77,732	—
その他			
外部顧客に対するもの	75,815	100,900	+33.1
セグメント間取引	15,904	15,377	
計	91,719	116,277	+26.8
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△81,897	△104,042	-
連 結	1,580,826	1,600,426	+1.2

(注) コンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてCPS分野に対するものです。

2012年2月15日、ソニーはTelefonaktiebolaget LM Ericsson(以下「エリクソン」)の保有するSony Ericsson Mobile Communications AB(以下「ソニー・エリクソン」)の持分50%を取得しました。これにともない、ソニー・エリクソンはソニーの100%子会社となり、社名をSony Mobile Communications ABに変更しました。これにともない、従来単独セグメントとして表示されていたソニー・エリクソン分野を、当四半期よりソニーモバイル分野へと変更しました。ソニーモバイル分野の業績は、2012年2月16日から3月31日までの期間の売上高及び営業収入で構成されています。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びCPS分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス	△82,207	△111,201	-
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション	△21,943	4,622	-
映 画	35,936	8,509	△76.3
音 楽	3,846	3,207	△16.6
金 融	13,099	45,657	+248.6
ソニーモバイル	522	77,567	-
その他	925	△4,003	-
小 計	△49,822	24,358	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△23,546	△25,770	-
連 結	△73,368	△1,412	-

(注) 注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとともに、上記2010年度の実績は修正再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。ソニーモバイル分野の業績は、2012年2月15日までの期間のソニー・エリクソンの持分法による投資損失11,520百万円、2012年2月16日から3月31日までの期間の営業利益(損失)、ならびに支配権取得にとともに、ソニーが保有していたソニー・エリクソンの持分50%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した評価差益102,331百万円で構成されています。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産であるクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

(製品部門別売上高内訳)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
テレビ	1,200,491	840,359	△30.0
ホームオーディオ・ビデオ	285,297	241,885	△15.2
デジタルイメージング	642,570	497,957	△22.5
パーソナル・モバイルプロダクツ	828,375	722,301	△12.8
ゲーム	798,405	744,285	△6.8
その他	16,472	14,427	△12.4
合計	3,771,610	3,061,214	△18.8
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
プロフェッショナル・ソリューション	287,394	280,645	△2.3
半導体	358,396	375,891	+4.9
コンポーネント	410,090	297,108	△27.6
その他	10,694	13,959	+30.5
合計	1,066,574	967,603	△9.3
映 画	599,654	656,097	+9.4
音 楽	457,771	430,751	△5.9
金 融	798,495	868,971	+8.8
ソニーモバイル	—	77,732	—
その他	377,822	378,071	+0.1
全社(共通)	109,347	52,773	△51.7
連 結	7,181,273	6,493,212	△9.6

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	増減率
コンシューマープロダクツ&サービス			
テレビ	230,822	146,391	△36.6
ホームオーディオ・ビデオ	53,294	44,200	△17.1
デジタルイメージング	119,371	103,900	△13.0
パーソナル・モバイルプロダクツ	168,885	152,899	△9.5
ゲーム	161,892	169,159	+4.5
その他	3,056	3,550	+16.2
合計	737,320	620,099	△15.9
プロフェッショナル・デバイス&ソリューション			
プロフェッショナル・ソリューション	72,636	71,419	△1.7
半導体	81,482	92,869	+14.0
コンポーネント	95,180	67,312	△29.3
その他	3,783	4,736	+25.2
合計	253,081	236,336	△6.6
映 画	173,768	182,044	+4.8
音 楽	106,622	103,354	△3.1
金 融	205,391	265,335	+29.2
ソニーモバイル	—	77,732	—
その他	75,815	100,900	+33.1
全社(共通)	28,829	14,626	△49.3
連 結	1,580,826	1,600,426	+1.2

(注) 上記の表は、22及び23ページ「ビジネスセグメント情報」のCPS分野及びPDS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいません。ソニーの経営陣は、CPS分野及びPDS分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記のCPS分野及びPDS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品部門別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2011年度第1四半期より製品部門区分を一部変更しました。この変更にもない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。CPS分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、ホームオーディオ・ビデオ事業には家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、デジタルイメージング事業にはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、パーソナル・モバイルプロダクツ事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオ、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、オンラインサービスなどが主要製品・サービスとして含まれています。PDS分野のうち、プロフェッショナル・ソリューション事業には放送用・業務用機器、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶パネル、コンポーネント事業には電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。ソニーモバイル分野の業績は、ソニー・エリクソンがソニーの100%子会社となってから2012年3月31日までの期間の売上高及び営業収入で構成されています。

【地域別情報】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度		2011年度		増減率
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	2,152,552	30.0	2,104,669	32.4	△2.2
米国	1,443,693	20.1	1,211,849	18.7	△16.1
欧州	1,539,432	21.4	1,268,258	19.5	△17.6
中国	562,048	7.8	495,101	7.6	△11.9
アジア・太平洋地域	726,364	10.1	636,489	9.8	△12.4
その他地域	757,184	10.6	776,846	12.0	+2.6
合計	7,181,273	100.0	6,493,212	100.0	△9.6

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2010年度第4四半期 連結会計期間		2011年度第4四半期 連結会計期間		増減率
	(自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)		(自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	503,597	31.9	578,670	36.2	+14.9
米国	301,337	19.1	291,110	18.2	△3.4
欧州	320,907	20.3	306,539	19.1	△4.5
中国	124,965	7.9	108,534	6.8	△13.1
アジア・太平洋地域	164,213	10.4	146,130	9.1	△11.0
その他地域	165,807	10.4	169,443	10.6	+2.2
合計	1,580,826	100.0	1,600,426	100.0	+1.2

(注) 地域別区分の変更にともない、上記2010年度の実績は修正再表示しています。
地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン
(2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
(3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

金融分野

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度 (2012年3月31日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	167,009	175,151
	有 価 証 券	643,171	677,543
	そ の 他	146,566	149,581
	流 動 資 産 合 計	956,746	1,002,275
	投 資 及 び 貸 付 金	5,580,418	6,174,810
	有 形 固 定 資 産	30,034	12,569
	そ の 他 の 資 産		
	繰 延 保 険 契 約 費	428,262	441,236
	そ の 他	66,944	48,472
そ の 他 の 資 産 合 計	495,206	489,708	
合 計	7,062,404	7,679,362	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短 期 借 入 金	23,191	18,781
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,705	—
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,761,137
	そ の 他	209,168	183,172
	流 動 負 債 合 計	1,881,816	1,963,090
	長 期 借 入 債 務	16,936	17,145
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,924,121	3,208,843
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,301,252	1,449,644
	そ の 他	209,040	213,234
負 債 合 計	6,333,165	6,851,956	
金融分野の株主に帰属する資本	727,955	825,499	
非 支 配 持 分	1,284	1,907	
資 本 合 計	729,239	827,406	
合 計	7,062,404	7,679,362	

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度 (2012年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	847,403	719,425
	有価証券	3,000	3,370
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	742,297	768,697
	その他	1,314,419	1,274,826
	流動資産合計	2,907,119	2,766,318
	繰延映画製作費	275,389	270,048
	繰延投資及び貸付金	345,660	176,270
	金融セグメントへの投資(取得原価)	115,806	115,773
	有形固定資産	894,834	918,429
その他資産	1,512,523	1,535,075	
合計	6,051,331	5,781,913	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	152,664	399,882
	支払手形及び買掛金	791,570	758,680
	その他	1,329,061	1,421,947
	流動負債合計	2,273,295	2,580,509
	長期借入金	799,389	748,689
	繰延退職・年金費用	257,395	294,035
	その他	379,752	361,161
	負債合計	3,709,831	3,984,394
	償還可能非支配持分	19,323	20,014
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	2,217,106	1,651,856	
非支配持分	105,071	125,649	
資本合計	2,322,177	1,777,505	
合計	6,051,331	5,781,913	

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2010年度 (2011年3月31日)	2011年度 (2012年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	1,014,412	894,576
	有価証券	646,171	680,913
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	743,690	769,915
	その他	1,439,773	1,409,558
	流動資産合計	3,844,046	3,754,962
	繰延映画製作費	275,389	270,048
	繰延投資及び貸付金	5,892,655	6,319,476
	有形固定資産	924,868	930,998
	繰延保険契約	428,262	441,236
その他資産	1,545,902	1,578,947	
合計	12,911,122	13,295,667	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	163,351	410,361
	支払手形及び買掛金	793,275	758,680
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,647,752	1,761,137
	その他	1,530,921	1,599,803
	流動負債合計	4,135,299	4,529,981
	長期借入金	812,235	762,226
	繰延退職・年金費用	271,320	309,375
	繰延保険契約債務	2,924,121	3,208,843
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,301,252	1,449,644
その他	510,993	525,477	
負債合計	9,955,220	10,785,546	
償還可能非支配持分	19,323	20,014	
当社株主に帰属する資本	2,547,987	2,028,891	
非支配持分	388,592	461,216	
資本合計	2,936,579	2,490,107	
合計	12,911,122	13,295,667	

要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	806,526	871,895	+8.1
金融ビジネス費用	685,747	739,222	+7.8
持分法による投資損失	△1,961	△1,252	-
営業利益	118,818	131,421	+10.6
その他収益(費用)純額	868	1,069	+23.2
税引前利益	119,686	132,490	+10.7
法人税等その他	48,570	18,380	△62.2
金融分野の当期純利益	71,116	114,110	+60.5

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	増減率
純売上高及び営業収入	6,388,759	5,627,893	△11.9
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	6,326,233	5,708,607	△9.8
持分法による投資利益(損失)	16,023	△120,445	-
営業利益(損失)	78,549	△201,159	-
その他収益(費用)純額	10,790	△9,181	-
税引前利益(損失)	89,339	△210,340	-
法人税等その他	387,375	309,486	△20.1
金融分野を除くソニー連結の当期純損失	△298,036	△519,826	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	798,495	868,971	+8.8
純売上高及び営業収入	6,382,778	5,624,241	△11.9
	7,181,273	6,493,212	△9.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	6,995,514	6,438,790	△8.0
持分法による投資利益(損失)	14,062	△121,697	-
営業利益(損失)	199,821	△67,275	-
その他収益(費用)純額	5,192	△15,911	-
税引前利益(損失)	205,013	△83,186	-
法人税等その他	464,598	373,474	△19.6
当社株主に帰属する当期純損失	△259,585	△456,660	-

要約損益計算書

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	206,536	266,062	+28.8
金融ビジネス費用	192,773	220,259	+14.3
持分法による投資損失	△664	△146	-
営業利益	13,099	45,657	+248.6
その他収益(費用)純額	889	915	+2.9
税引前利益	13,988	46,572	+232.9
法人税等その他	7,968	16,871	+111.7
金融分野の四半期純利益	6,020	29,701	+393.4

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	増減率
純売上高及び営業収入	1,376,949	1,335,898	△3.0
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,464,437	1,374,544	△6.1
持分法による投資利益(損失)	403	△9,041	-
営業損失	△87,085	△47,687	-
その他収益(費用)純額	4,955	630	△87.3
税引前損失	△82,130	△47,057	-
法人税等その他	308,742	225,366	△27.0
金融分野を除くソニー連結の四半期純損失	△390,872	△272,423	-

ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	205,391	265,335	+29.2
純売上高及び営業収入	1,375,435	1,335,091	△2.9
	1,580,826	1,600,426	+1.2
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,653,933	1,592,651	△3.7
持分法による投資損失	△261	△9,187	-
営業損失	△73,368	△1,412	-
その他収益(費用)純額	5,226	926	△82.3
税引前損失	△68,142	△486	-
法人税等その他	320,660	254,727	△20.6
当社株主に帰属する四半期純損失	△388,802	△255,213	-

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位:百万円)

項 目	2010年度	2011年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	369,458	350,863
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△552,889	△555,283
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	143,698	212,562
現金・預金及び現金同等物純増加額・減少 (△) 額	△39,733	8,142
現金・預金及び現金同等物期首残高	206,742	167,009
現金・預金及び現金同等物期末残高	167,009	175,151

金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2010年度	2011年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	255,849	176,120
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△137,561	△321,547
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	△186,861	31,274
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△68,890	△13,825
現金・預金及び現金同等物純減少額	△137,463	△127,978
現金・預金及び現金同等物期首残高	984,866	847,403
現金・預金及び現金同等物期末残高	847,403	719,425

ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2010年度	2011年度
	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	616,245	519,539
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△714,439	△882,886
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	△10,112	257,336
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△68,890	△13,825
現金・預金及び現金同等物純減少額	△177,196	△119,836
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,191,608	1,014,412
現金・預金及び現金同等物期末残高	1,014,412	894,576

(注記)

1. 2012年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,267社、持分法適用会社は95社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[連結会計年度]	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当社株主に帰属する当期純損失		
基本的	1,003,559	1,003,578
希薄化後	1,003,559	1,003,578

[第4四半期 連結会計期間]	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,003,580	1,003,578
希薄化後	1,003,580	1,003,578

2011年及び2012年3月31日に終了した連結会計年度及び第4四半期連結会計期間は、当社株主に帰属する当期純損失(四半期純損失)を計上したことから希薄化効果がないと認め、全部をこの計算から除外しています。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

帳簿価額がゼロもしくはマイナスである報告単位に対して実施される営業権の減損判定

2010年12月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は帳簿価額がゼロもしくはマイナスである報告単位に対して実施される営業権の減損判定の第一ステップを改訂する新規会計基準を公表しました。そのような報告単位について、営業権が減損している可能性が50%超である場合には、事業体は、営業権の減損判定のための第二ステップを実施することが求められます。営業権が減損している可能性が50%超であるかの判断にあたっては、事業体は、営業権が減損している可能性を示す不利な定性的要因があるか考慮する必要があります。この定性的要因は、年一回の減損テスト以外にも報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であることを示す事象又は状況の変化が生じた場合に減損テストを実施することを要求している既存の会計基準と整合します。ソニーは、2011年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えませんでした。

企業結合における概算の補足財務情報の開示

2010年12月、FASBは概算の補足財務情報の作成にあたり、企業結合が発生したと仮定する時点に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準は、企業結合が比較過年度の期首に発生したと仮定して結合企業の売上及び利益を開示することを要求しています。また、この基準は概算の補足財務情報の開示を拡張し、企業結合に直接関係し概算売上及び利益に含まれる、重要かつ非経常的な調整の性質及び金額に関する記載を含めることを要求しています。ソニーは、2011年4月1日からこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えませんでした。

米国会計原則及び国際財務報告基準(以下「IFRS」)における共通の公正価値測定及び開示規定を達成するための改定

2011年5月、FASBは首尾一貫した公正価値の定義を含め、米国会計原則及びIFRSにおける公正価値測定及び開示規定を実質的に共通化する新規基準を公表しました。この改訂は、公正価値測定及びその開示情報に関し、米国会計原則の多くの規定で使用されている用語を変更します。FASBは、この新規基準における多くの規定に対して、現行の公正価値測定に関する基準の適用を変更することは意図していません。しかしながら、いくつかの改訂は現行の公正価値測定に関する規定の適用についてFASBの意図を明確にしています。また、公正価値測定もしくはその開示情報に関する米国会計原則特有の指針又は規定を変更する改訂もあります。ソニーは、2011年度第4四半期からこの基準を適用しています。この基準の適用は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えませんでした。

複数事業主制度への事業者の参加に関する開示

2011年9月、FASBは複数事業主制度及びその他の退職後給付制度に関する新規開示基準を公表しました。この基準は個別に重要な全ての複数事業主制度に対する質的及び量的な追加開示を年次で要求しています。また、これによりその他の退職後給付制度を提供する複数事業主制度の開示を改訂しています。現在の複数事業主制度への事業主の参加に関する認識及び測定の見地は変更していません。ソニーは、2011年度末からこの基準を遡及適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えません。なお、ソニーは重要な複数事業主制度に参加していません。

4. ソニーは、2011年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマー・プロフェッショナル&デバイス（以下「C P D」）分野及びネットワークプロダクツ&サービス（以下「N P S」）分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、C P D分野及びN P S分野に代わって、コンシューマープロダクツ&サービス（以下「C P S」）分野及びプロフェッショナル・デバイス&ソリューション（以下「P D S」）分野が新設されました。C P S分野には、テレビ事業、ホームオーディオ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、パーソナル・モバイルプロダクツ事業、ゲーム事業などが含まれます。S-LCD Corporation の持分法による投資利益（損失）もまた、C P S分野に含まれます。P D S分野には、プロフェッショナル・ソリューション事業、半導体事業、コンポーネント事業などが含まれます。映画分野、音楽分野、金融分野については、従来から変更はなく、その他分野についても実質的な変更はありません。2012年2月15日、ソニーはTelefonaktiebolaget LM Ericsson（以下「エリクソン」）の保有するSony Ericsson Mobile Communications AB（以下「ソニー・エリクソン」）の持分50%を取得しました。これにともない、ソニー・エリクソンはソニーの100%子会社となり、社名をSony Mobile Communications ABに変更しました。これにともない、従来単独セグメントとして表示されていたソニー・エリクソン分野を、当四半期よりソニーモバイル分野へと変更しました。ソニーモバイル分野の業績は、2012年2月15日までの期間のソニー・エリクソンの持分法による投資利益（損失）、2012年2月16日から2012年3月31日までの期間の売上高及び営業収入、営業利益（損失）、ならびに支配権取得にともない、ソニーが保有していたソニー・エリクソンの持分50%について公正価値にもとづいて再評価したことにより計上した評価差益102,331百万円で構成されています。以上のセグメント変更にともない、2010年度実績は修正再表示しています。
5. 2011年度第1四半期連結累計期間において、ソニーは子会社における間接税の計算誤りを修正するために、過年度の事象に関する調整を行いました。この間接税の計算誤りは、2005年度から2011年度第1四半期連結累計期間に事象が判明するまで継続していました。この調整は、実質的にすべてコンシューマープロダクツ&サービス分野に関するものであり、純売上高、販売費及び一般管理費及び支払利息に影響し、当連結会計年度の税引前損失が合計で4,413百万円増加しています。この調整は当連結会計年度及びそれ以前の期間における連結財務諸表に対して重要性がないと判断しています。
6. 2011年3月31日現在のその他の資産に含まれる繰延税金、その他の固定資産、資産合計、未払法人税及びその他の未払税金、その他の固定負債ならびに負債及び資本合計の表示は、2011年度に実施した一部の未認識税務ベネフィットに関する繰延税金資産の分析の結果を反映し、2012年3月31日現在の表示にあわせて変更しています。この変更により2011年3月31日現在のその他の資産に含まれる繰延税金は61,115百万円増加し、その他の固定資産ならびに資産合計はそれぞれ74,981百万円及び13,866百万円減少しています。また、未払法人税及びその他の未払税金は8,320百万円増加し、その他の固定負債ならびに負債及び資本合計はそれぞれ22,186百万円及び13,866百万円減少しています。尚、この変更による2010年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への影響はありません。

(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費
[連結会計年度]

	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額) ※2	204,862百万円	295,139百万円
減価償却費及び償却費 ※1 (内、有形固定資産の減価償却費)	325,366 (213,354)	319,594 (209,234)
研究開発費	426,814	433,477

[第4四半期 連結会計期間]

	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	2011年度第4四半期 連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	76,644百万円	64,744百万円
減価償却費及び償却費 ※1 (内、有形固定資産の減価償却費)	79,729 (54,009)	75,311 (55,799)
研究開発費	114,721	128,623

※1 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

※2 2011年4月1日に(株)東芝から取得した半導体製造設備 51,083 百万円を含む

【1 株当たり情報】

18 ページ及び 19 ページ「1 株当たり情報」、ならびに 31 ページ「(注記)2.」を参照してください。